

## 第2章 調査の集計結果

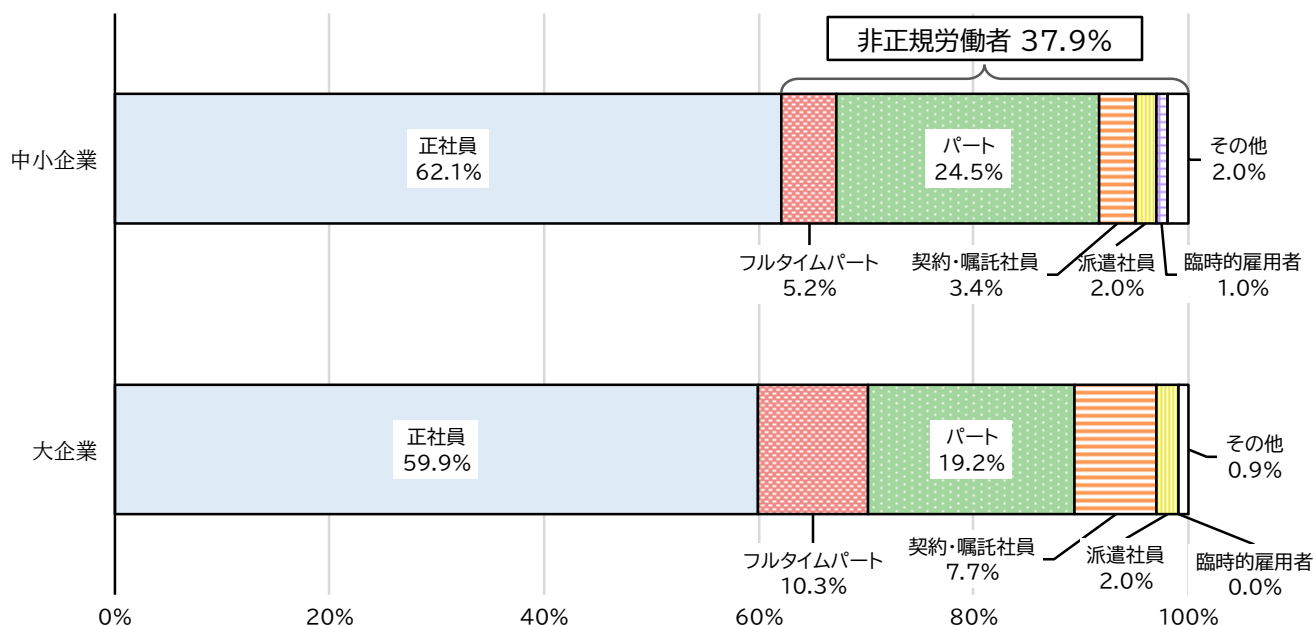
### I 労働者の就業形態等について

#### 1.1 就業形態別雇用状況(男女計) ※調査票問1の集計結果

「正社員」の割合 62.1% 「非正規労働者」の割合 37.9%

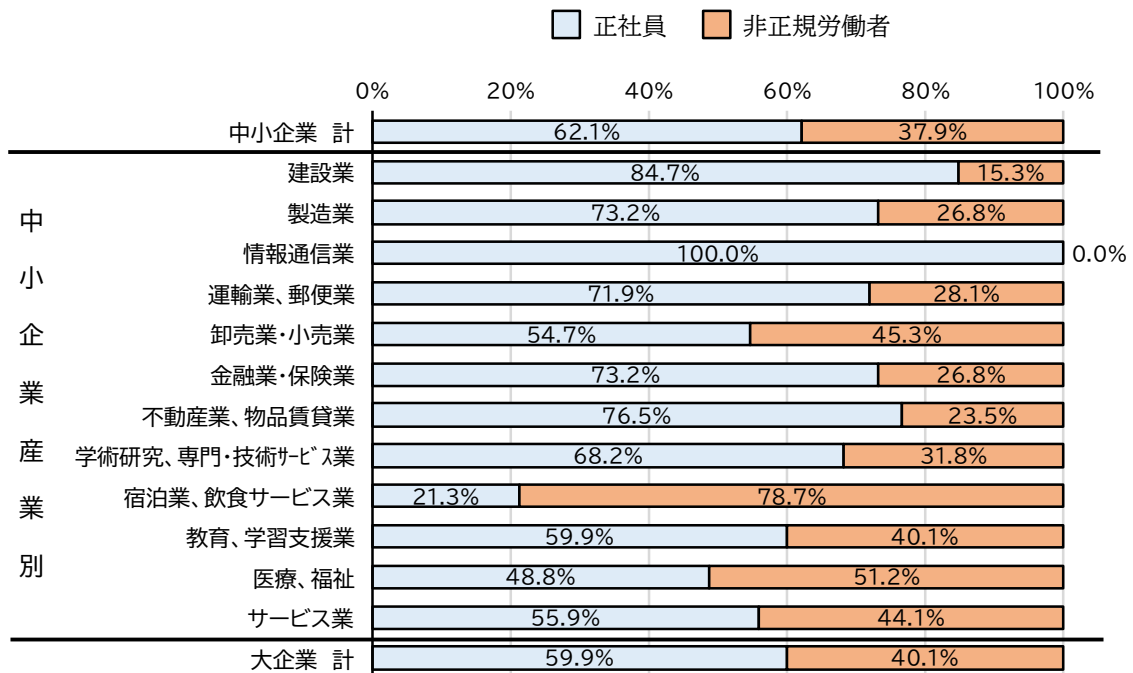
- 労働者の職業形態別の割合は中小企業では「正社員」が62.1%、「非正規労働者」が37.9%で、正社員の割合が前年度(60.5%)よりも1.6ポイント上昇した。中小企業は大企業に比べて正社員の割合が2.2ポイント高い。
- 中小企業における「非正規労働者」の割合をみると「パート」が最も多く24.5%、次いで「フルタイムパート」が5.2%、「契約・嘱託社員」が3.4%の順になっている。

【就業形態別雇用状況】(男女計)



- さらに、産業別にみると、「正社員」の割合は、「情報通信業」が最も高く100.0%、次いで「建設業」が84.7%、「不動産、物品賃貸業」が76.5%の順になっている。
- 一方、「非正規労働者」の割合は、「宿泊業、飲食サービス業」が最も高く78.7%、次いで「医療、福祉」が51.2%、「卸売業・小売業」が45.3%の順になっている。

### 【産業別雇用状況】(男女計)



### 【産業・就業形態別雇用状況】(男女計)

区分	集計事業所数	労働者数	正社員		非正規労働者						
			役職者		フルタイムパート	パート	契約・嘱託社員	派遣社員	臨時的雇用者	その他	
中小企業計	526	10,255	62.1%	22.8%	37.9%	5.2%	24.5%	3.4%	2.0%	1.0%	2.0%
建設業	69	1,374	84.7%	24.3%	15.3%	4.2%	5.2%	3.8%	0.1%	0.7%	1.3%
製造業	69	2,019	73.2%	21.0%	26.8%	6.3%	10.0%	2.9%	6.1%	0.2%	1.3%
情報通信業	1	12	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業、郵便業	16	381	71.9%	20.1%	28.1%	0.3%	15.7%	2.9%	4.7%	4.5%	0.0%
卸売業・小売業	85	1,112	54.7%	27.8%	45.3%	7.6%	34.3%	1.6%	0.2%	1.3%	0.4%
金融業・保険業	5	82	73.2%	55.0%	26.8%	1.2%	20.7%	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	28	349	76.5%	30.3%	23.5%	3.2%	14.6%	3.2%	2.6%	0.0%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	15	198	68.2%	31.9%	31.8%	6.1%	21.7%	1.5%	2.0%	0.0%	0.5%
宿泊業、飲食サービス業	28	516	21.3%	24.5%	78.7%	3.5%	55.4%	2.3%	0.0%	0.2%	17.2%
教育、学習支援業	34	876	59.9%	19.2%	40.1%	3.9%	28.8%	6.1%	1.3%	0.0%	0.1%
医療、福祉	84	1,863	48.8%	17.4%	51.2%	5.5%	40.0%	3.2%	1.1%	0.3%	1.1%
サービス業	92	1,473	55.9%	23.2%	44.1%	5.6%	27.2%	4.3%	1.0%	3.5%	2.6%
大企業計	47	2,426	59.9%	16.4%	40.1%	10.3%	19.2%	7.7%	2.0%	0.0%	0.9%

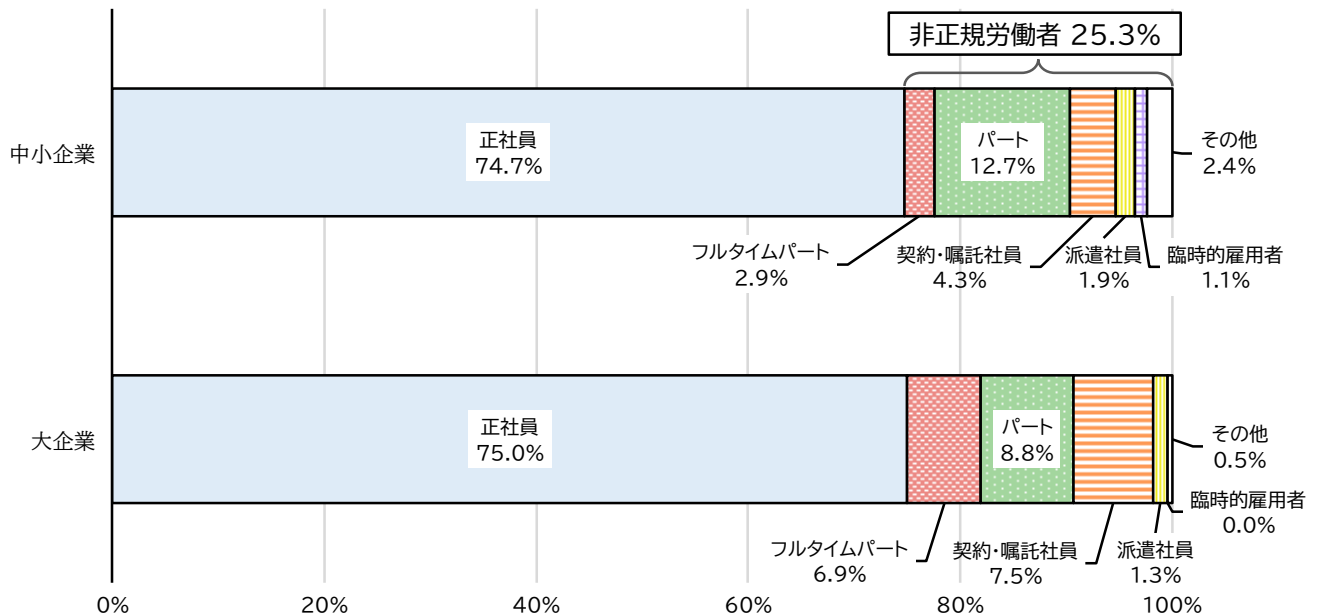
※役職者における数値は、正社員に占める役職者の割合である。

## 1.2 就業形態別雇用状況(男性) ※調査票問1の集計結果

男性の「正社員」の割合 74.7% 「非正規労働者」の割合 25.3%

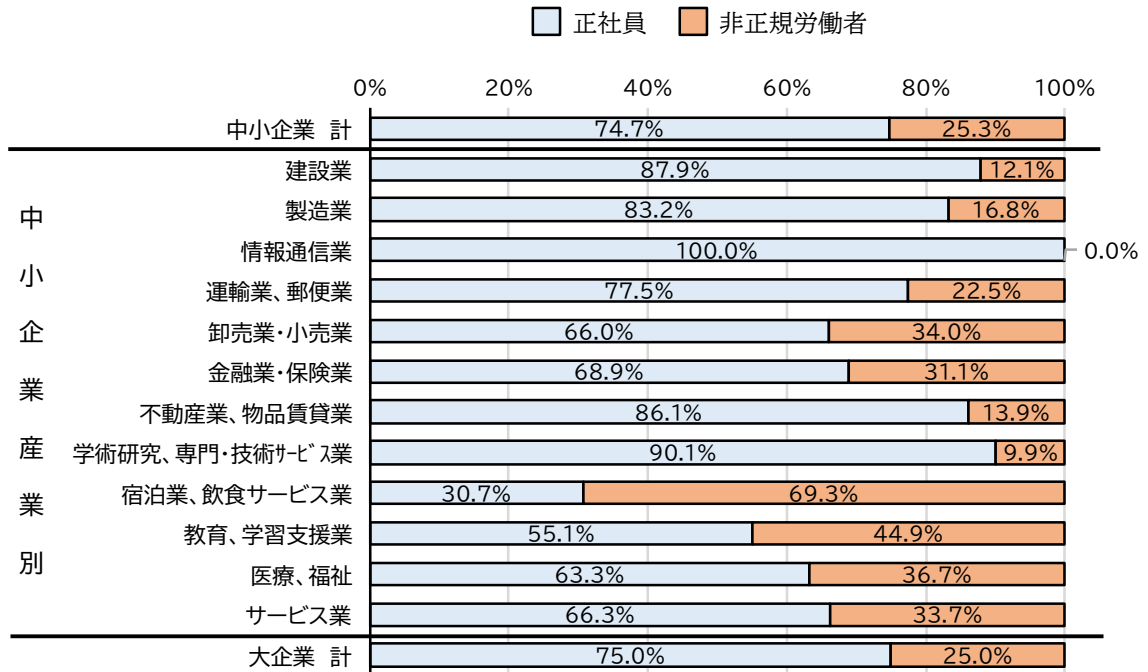
- 男性労働者の就業形態別の割合をみると、中小企業では「正社員」が74.7%、「非正規労働者」が25.3%で、前年度(74.2%)より正社員の割合が0.5ポイント上昇した。大企業と比較すると、中小企業は正社員の割合が0.3ポイント低い。
- 中小企業における男性の「非正規労働者」の内訳をみると、「パート」が最も多く12.7%、次いで「契約・嘱託社員」が4.3%、「フルタイムパート」が2.9%の順になっている。

【就業形態別雇用状況】(男性)



- さらに、産業別にみると、男性の「正社員」の割合は、「情報通信業」が最も高く100.0%、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」が90.1%、「建設業」が87.9%の順になっている。
- 一方、「非正規労働者」の割合は、「宿泊業、飲食サービス業」が最も高く69.3%、次いで「教育、学習支援業」が44.9%、「医療、福祉」が36.7%の順になっている。

### 【産業別雇用状況】(男性)



### 【産業・就業形態別雇用状況】(男性)

区 分	集計事業所数	労働者数	正社員		非正規労働者						
			就職者	割合	フルタイムパート	パート	契約・嘱託社員	派遣社員	臨時的雇用者	その他	
中 小 企 業 計	495	5,482	74.7%	26.8%	25.3%	2.9%	12.7%	4.3%	1.9%	1.1%	2.4%
建 設 業	69	1,094	87.9%	25.9%	12.1%	2.4%	2.7%	4.4%	0.2%	0.8%	1.6%
製 造 業	67	1,424	83.2%	23.9%	16.8%	2.6%	3.9%	3.4%	5.0%	0.1%	1.8%
情 報 通 信 業	1	7	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運 輸 業 、 郵 便 業	14	306	77.5%	17.7%	22.5%	0.3%	12.7%	3.6%	5.9%	0.0%	0.0%
卸 売 業 ・ 小 売 業	81	609	66.0%	32.6%	34.0%	4.8%	24.8%	2.1%	0.3%	1.6%	0.3%
金 融 業 ・ 保 険 業	5	45	68.9%	58.1%	31.1%	2.2%	22.2%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%
不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	28	209	86.1%	36.7%	13.9%	3.3%	5.3%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%
学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	13	101	90.1%	36.3%	9.9%	1.0%	5.0%	3.0%	0.0%	0.0%	1.0%
宿 泊 業 、 飲 食 サ ー ビ ス 業	28	231	30.7%	29.6%	69.3%	1.7%	45.9%	2.2%	0.0%	0.4%	19.0%
教 育 、 学 習 支 援 業	30	207	55.1%	28.9%	44.9%	1.0%	22.7%	19.8%	1.0%	0.0%	0.5%
医 療 、 福 祉	73	401	63.3%	28.0%	36.7%	3.0%	29.2%	2.5%	0.0%	0.0%	2.0%
サ ー ビ ス 業	86	848	66.3%	27.0%	33.7%	4.6%	14.9%	5.2%	0.8%	4.2%	4.0%
大 企 業 計	43	1,607	75.0%	16.8%	25.0%	6.9%	8.8%	7.5%	1.3%	0.0%	0.5%

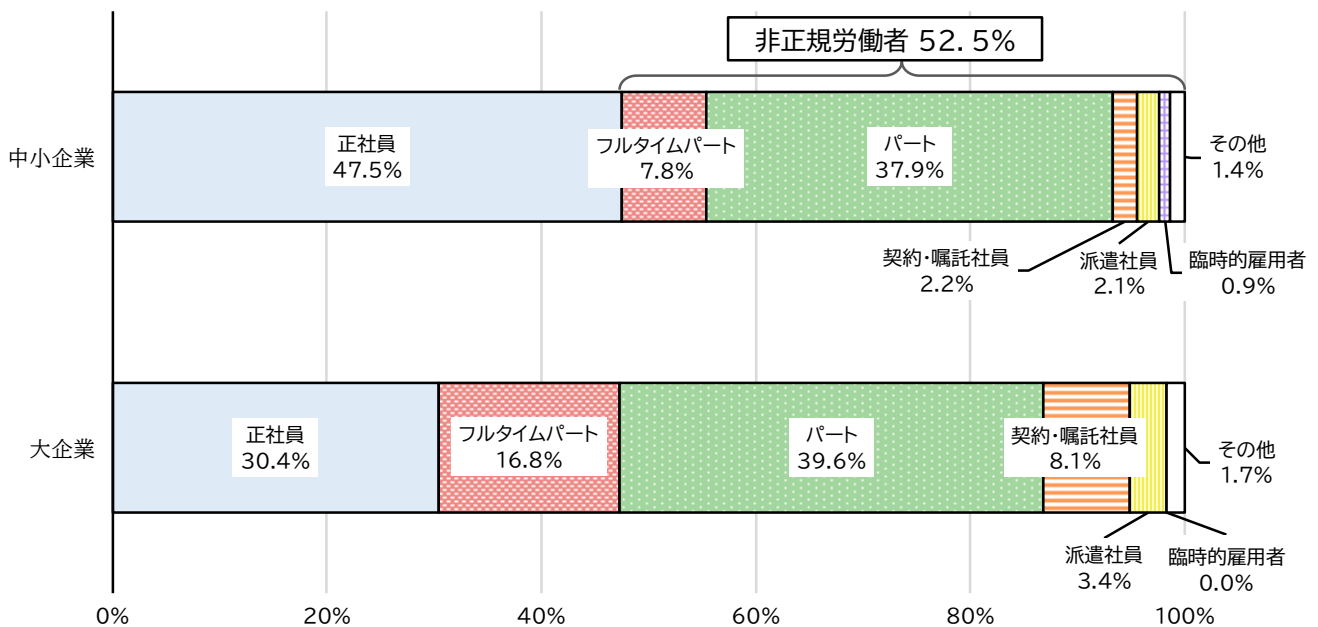
※役職者における数値は、正社員に占める役職者の割合である。

### 1.3 就業形態別雇用状況(女性) ※調査票問1の集計結果

女性の「正社員」の割合 47.5% 「非正規労働者」の割合 52.5%

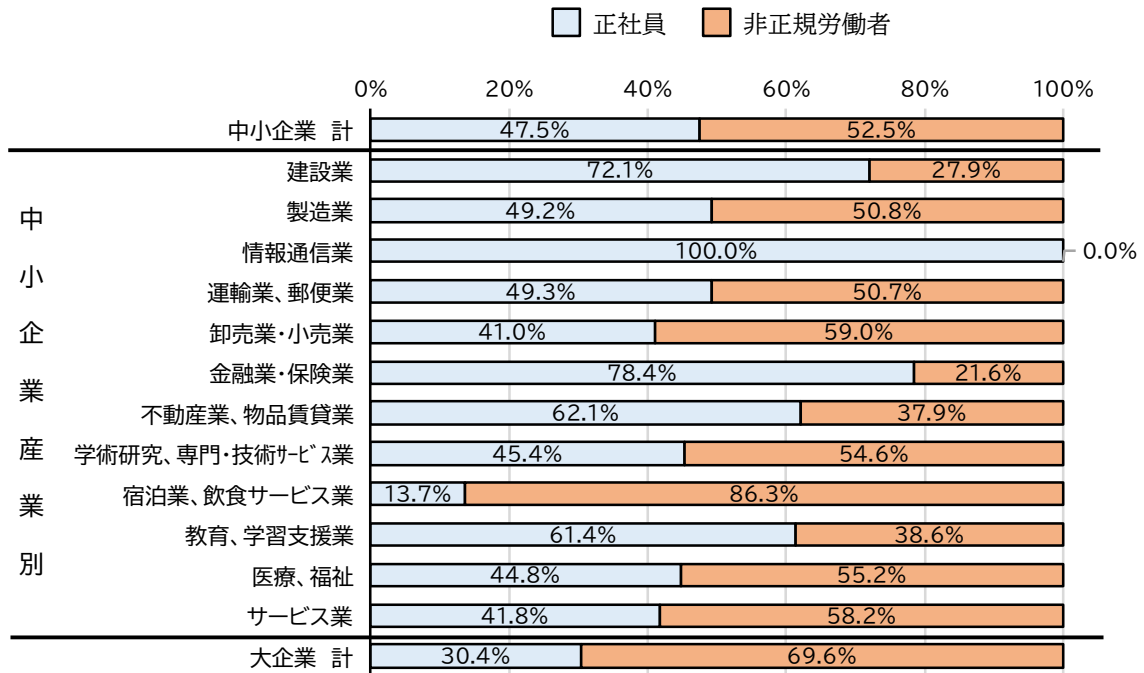
- 女性労働者の就業形態別の割合をみると、中小企業では「正社員」が47.5%で、前年度(45.1%)より正社員の割合が2.4ポイント上昇した。女性の非正規労働者の割合(52.5%)は、男性の同割合(25.3%)に比べて27.2ポイント高い。
- 中小企業における女性の「非正規労働者」の内訳をみると、「パート」が最も多く37.9%、次いで「フルタイムパート」が7.8%、「契約・嘱託社員」が2.2%の順になっている。

【就業形態別 雇用状況】(女性)



- さらに、産業別にみると、女性の「正社員」の割合は、「情報通信業」が最も高く100.0%、次いで「金融業・保険業」が78.4%、「建設業」が72.1%の順になっている。
- 一方、「非正規労働者」の割合は、「宿泊業、飲食サービス業」が最も高く86.3%、次いで「卸売業・小売業」が59.0%、「サービス業」が58.2%の順になっている。

### 【産業別雇用状況】(女性)



### 【産業・就業形態別雇用状況】(女性)

区分	集計事業所数	労働者数	正社員		非正規労働者						
			割合	役職者	フルタイムパート	パート	契約・嘱託社員	派遣社員	臨時的雇用者	その他	
中小企業計	505	4,773	47.5%	15.5%	52.5%	7.8%	37.9%	2.2%	2.1%	0.9%	1.4%
建設業	62	280	72.1%	16.8%	27.9%	11.4%	14.6%	1.4%	0.0%	0.0%	0.4%
製造業	66	595	49.2%	9.2%	50.8%	15.1%	24.5%	1.7%	8.7%	0.5%	0.2%
情報通信業	1	5	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業・郵便業	14	75	49.3%	35.1%	50.7%	0.0%	28.0%	0.0%	0.0%	22.7%	0.0%
卸売業・小売業	82	503	41.0%	18.4%	59.0%	10.9%	45.7%	1.0%	0.0%	1.0%	0.4%
金融業・保険業	5	37	78.4%	51.7%	21.6%	0.0%	18.9%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	28	140	62.1%	17.2%	37.9%	2.9%	28.6%	0.0%	6.4%	0.0%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	15	97	45.4%	22.7%	54.6%	11.3%	39.2%	0.0%	4.1%	0.0%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	28	285	13.7%	15.4%	86.3%	4.9%	63.2%	2.5%	0.0%	0.0%	15.8%
教育、学習支援業	34	669	61.4%	16.5%	38.6%	4.8%	30.6%	1.8%	1.3%	0.0%	0.0%
医療、福祉	84	1,462	44.8%	13.3%	55.2%	6.2%	43.0%	3.4%	1.4%	0.3%	0.9%
サービス業	86	625	41.8%	14.9%	58.2%	7.0%	43.8%	3.0%	1.1%	2.4%	0.8%
大企業計	47	819	30.4%	14.9%	69.6%	16.8%	39.6%	8.1%	3.4%	0.0%	1.7%

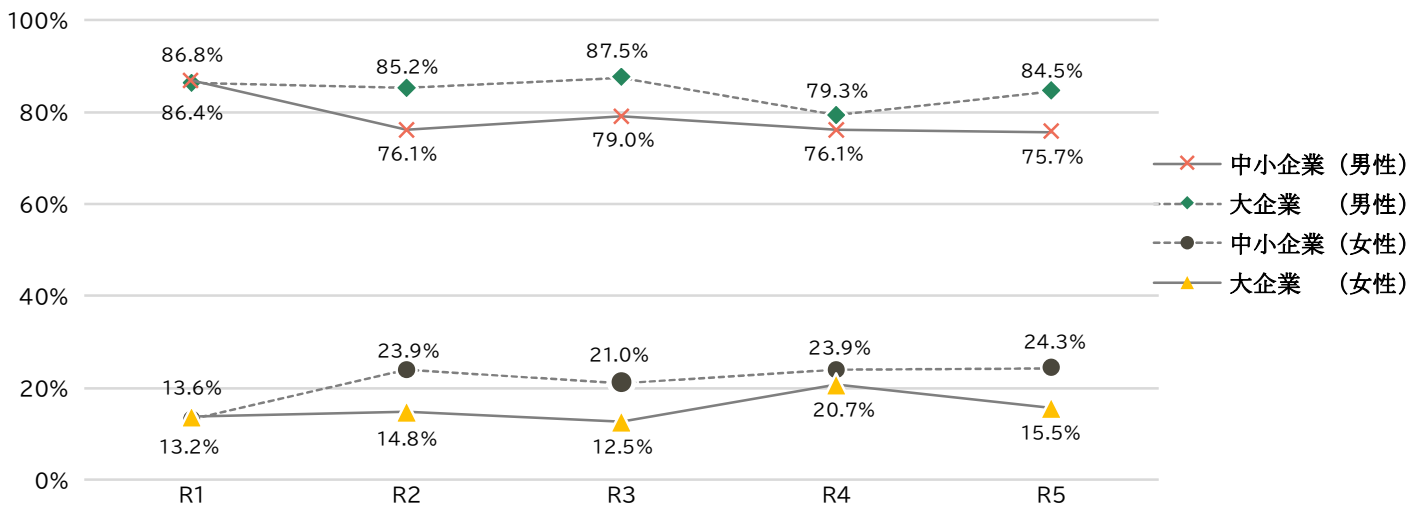
※役職者における数値は、正社員に占める役職者の割合である。

## 1.4 役職者に占める女性の割合 ※調査票問1の集計結果

役職者に占める女性の割合 24.3%

- 中小企業において、役職者のうち女性の占める割合は24.3%で、前年度(23.9%)より0.4ポイント上昇し、男性の同割合(75.7%)と比べると大きく差が開いている。また、大企業の同割合(女性15.5%)と比較すると、8.8ポイント高い。
- 女性の役職者比率を産業別にみると、「教育、学習支援業」が最も高く67.3%、次いで「医療、福祉」が55.1%、「金融業・保険業」が45.5%の順になっている。

【役職者に占める男性・女性の割合の推移(過去5年分)】



【正社員に対する役職者の割合】

区 分	集計 事業所数	労働者数	正 社 員			
				役職者		
				男性	女性	
中 小 企 業 計	526	10,255	62.1%	22.8%	75.7%	24.3%
建 設 業	69	1,374	84.7%	24.3%	88.0%	12.0%
製 造 業	69	2,019	73.2%	21.0%	91.3%	8.7%
情 報 通 信 業	1	12	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運 輸 業、郵 便 業	16	381	71.9%	20.1%	76.4%	23.6%
卸 売 業・小 売 業	85	1,112	54.7%	27.8%	77.5%	22.5%
金 融 業・保 険 業	5	82	73.2%	55.0%	54.5%	45.5%
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	28	349	76.5%	30.3%	81.5%	18.5%
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	15	198	68.2%	31.9%	76.7%	23.3%
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	28	516	21.3%	24.5%	77.8%	22.2%
教 育、学 習 支 援 業	34	876	59.9%	19.2%	32.7%	67.3%
医 療、福 祉	84	1,863	48.8%	17.4%	44.9%	55.1%
サ ー ビ ス 業	92	1,473	55.9%	23.2%	79.6%	20.4%
大 企 業 計	47	2,426	59.9%	16.4%	84.5%	15.5%

### 1.5 非正規労働者の正社員への登用(転換)実績 ※調査票問2の集計結果

令和4年度の正社員登用(転換)平均人数	中小企業 0.18人
	大企業 0.30人

- 過去1年間(令和4年4月1日～令和5年3月31日)に非正規労働者から正社員に登用(転換)した1事業所あたりの平均人数は中小企業で0.18人、大企業では0.30人であった。

#### 【非正規労働者の正社員への登用(転換)実績】

区 分	集計 事業所数	正社員への 登用(転換) 平均人数
中 小 企 業 計	495	0.18
建 設 業	62	0.02
製 造 業	65	0.34
情 報 通 信 業	1	0.00
運 輸 業、郵 便 業	16	0.13
卸 売 業・小 売 業	78	0.13
金 融 業・保 険 業	4	0.25
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	27	0.11
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	11	0.82
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	27	0.15
教 育、学 習 支 援 業	34	0.24
医 療、福 祉	79	0.19
サ ー ビ ス 業	91	0.18
大 企 業 計	46	0.30



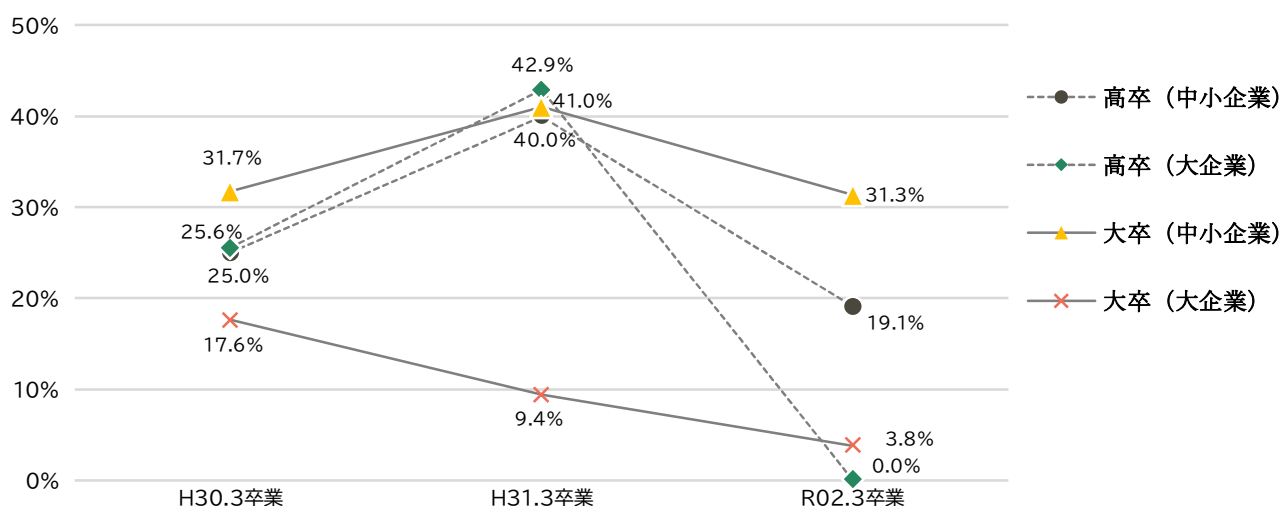
## 1.6 新規学卒就職者の離職率 ※調査票問3の集計結果

新規学卒就職者の就職後3年以内離職率 高卒 19.1% 大卒 31.3%

- 令和2年3月に卒業した新規学卒就職者※のうち就職後3年以内(調査時点(令和5年3月31日)まで)に離職した人の割合について、中小企業では「高卒」が19.1%で、大企業(0.0%)と比べて19.1ポイント高い。また、中小企業の「大卒」が31.3%で、大企業(3.8%)と比べて27.5ポイント高い。

※令和2年3月1日から令和2年6月30日までに新規学卒として雇用保険に加入した者とする。

【新規学卒就職者の就職後3年以内離職率の推移(過去3年分)】



【新規学卒就職者の就職後3年以内離職率】

区 分	高卒		大卒	
	就職者数	離職者数	就職者数	離職者数
中 小 企 業 計	68	19.1%	80	31.3%
建 設 業	16	18.8%	11	18.2%
製 造 業	15	33.3%	3	100.0%
情 報 通 信 業	0	-	0	-
運 輸 業、郵 便 業	0	-	0	-
卸 売 業・小 売 業	17	5.9%	5	40.0%
金 融 業・保 険 業	0	0.0%	1	100.0%
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	3	33.3%	20	5.0%
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	0	-	0	-
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	0	-	2	100.0%
教 育、学 習 支 援 業	1	100.0%	20	45.0%
医 療、福 祉	11	9.1%	12	41.7%
サ ー ビ ス 業	5	20.0%	6	0.0%
大 企 業 計	19	0.0%	26	3.8%

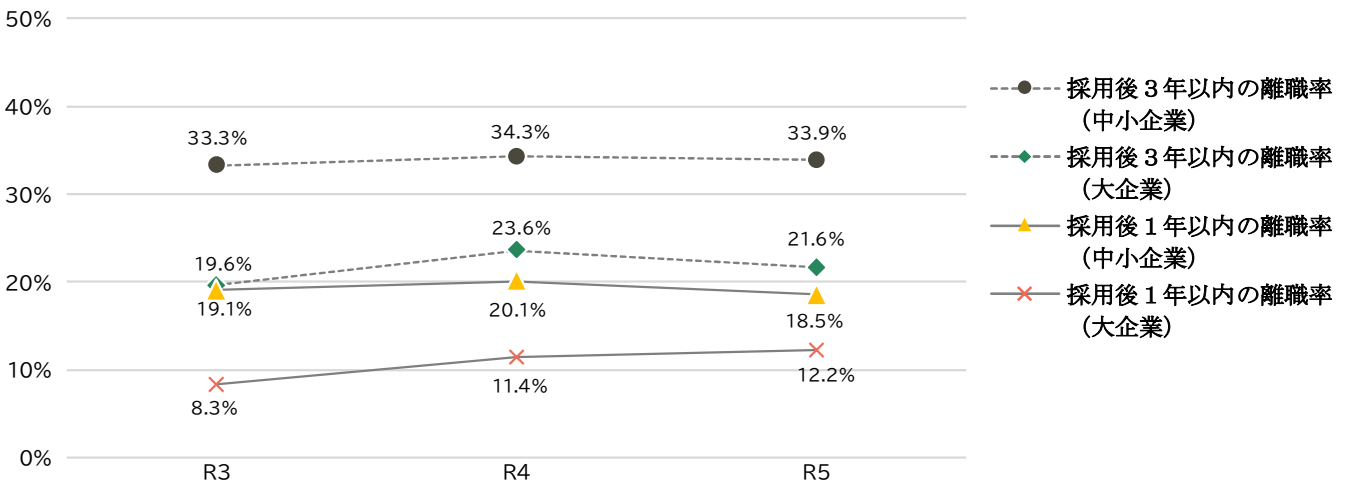
※集計対象事業所数は中小企業 406、大企業 34。

## 1.7 正社員の離職率 ※調査票問4の集計結果

過去3年間に採用された正社員の離職率 33.9%

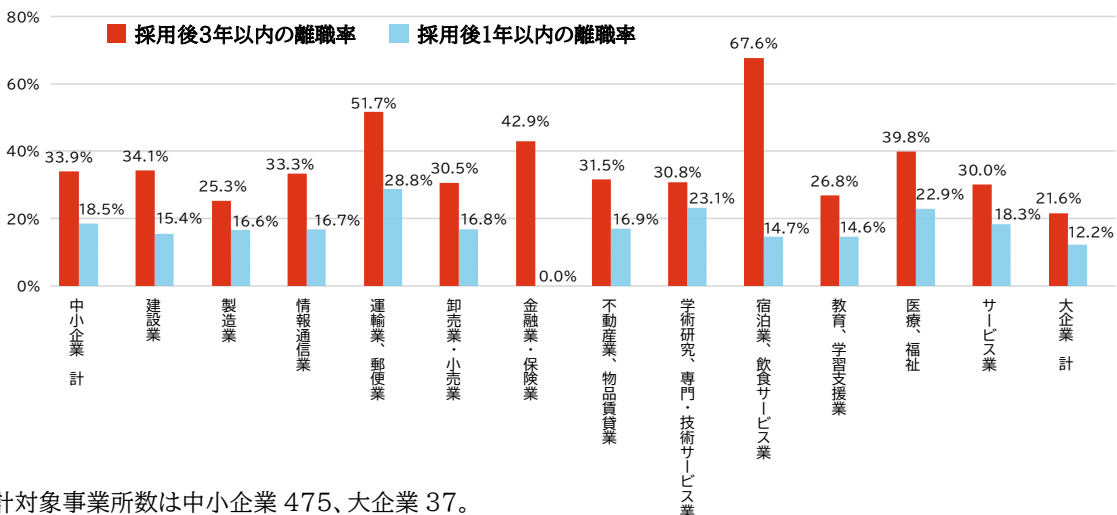
- 過去3年間(令和2年4月1日～令和5年3月31日)に採用された正社員のうち、調査時点(令和5年7月31日)までに離職した人の割合は中小企業では33.9%であった。大企業(21.6%)と比べて12.3ポイント高い。
- 過去3年間に採用された正社員のうち、採用後1年以内に離職した人の割合は18.5%で、大企業(12.2%)と比べて6.3ポイント高い。

【過去3年間に採用された正社員の離職率の推移(過去3年分)】



- 過去3年間に採用された正社員の離職率を産業別にみると、「宿泊業・飲食サービス業」が最も高く67.6%、次いで「運輸業、郵便業」が51.7%、「金融業・保険業」が42.9%の順になっている。

【過去3年間に採用された正社員の離職率】



※集計対象事業所数は中小企業 475、大企業 37。

## 1.8 中途採用した正規労働者の人数 ※調査票問5の集計結果

令和4年度の正規労働者平均中途採用人数	中小企業 1.1人 大企業 1.1人
---------------------	-----------------------

- 過去1年間(令和4年4月1日～令和5年3月31日)に中途採用した正規労働者の1事業所あたりの平均人数は、中小企業、大企業ともに1.1人であった。

### 【中途採用した正規労働者の人数】

区 分	集計 事業所数	中途採用人数	平均中途採用 人数
中 小 企 業 計	470	529	1.1
建 設 業	57	63	1.1
製 造 業	66	133	2.0
情 報 通 信 業	1	2	2.0
運 輸 業、郵 便 業	14	30	2.1
卸 売 業・小 売 業	72	49	0.7
金 融 業・保 険 業	5	4	0.8
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	25	46	1.8
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	12	15	1.3
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	25	11	0.4
教 育、学 習 支 援 業	32	26	0.8
医 療、福 祉	72	100	1.4
サ ー ビ ス 業	89	50	0.6
大 企 業 計	38	41	1.1

## 1.9 休日(週休制)の状況(複数回答) ※調査票問6の集計結果

週休2日制を採用している事業所 82.2%

- 週休2日制を採用している事業所は82.2%で、完全週休2日制を採用している事業所は44.2%であった。
- 完全週休2日制より休日日数が多い制度(月1回以上週休3日制など)を採用している事業所は7.2%であった。
- 国民の祝日を休日としている事業所は41.9%、年末年始を休日としている事業所は55.6%であった。

### 【休日の状況(割合)】

区 分	集計 事業所数	週休1日制 又は 週休1日 半制	週休2日制		完全週休 2日制より 休日日数 が多い 制度	国民の 祝日を休日 としている	年末年始を 休日として いる	年末年始 平均休日 日数	
			一部出勤 となる日 がある	完全週休 2日制					
中 小 企 業 計	527	12.1%	82.2%	38.0%	44.2%	7.2%	41.9%	55.6%	6.6
建 設 業	69	24.6%	73.9%	50.7%	23.2%	1.4%	42.0%	58.0%	7.3
製 造 業	69	4.3%	92.8%	55.1%	37.7%	5.8%	44.9%	49.3%	7.0
情 報 通 信 業	1	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	7.0
運 輸 業、郵 便 業	15	20.0%	86.7%	80.0%	6.7%	0.0%	40.0%	60.0%	6.0
卸 売 業・小 売 業	85	17.6%	80.0%	32.9%	47.1%	3.5%	40.0%	51.8%	6.5
金 融 業・保 険 業	5	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	80.0%	4.5
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	27	3.7%	92.6%	37.0%	55.6%	7.4%	18.5%	48.1%	7.2
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	15	0.0%	86.7%	26.7%	60.0%	13.3%	60.0%	80.0%	6.5
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	29	37.9%	55.2%	24.1%	31.0%	6.9%	0.0%	24.1%	5.1
教 育、学 習 支 援 業	34	0.0%	94.1%	52.9%	41.2%	5.9%	61.8%	73.5%	7.8
医 療、福 祉	84	1.2%	83.3%	19.0%	64.3%	17.9%	50.0%	64.3%	5.9
サ ー ビ ス 業	94	13.8%	79.8%	33.0%	46.8%	7.4%	41.5%	53.2%	6.3
大 企 業 計	47	6.4%	83.0%	38.3%	44.7%	12.8%	40.4%	44.7%	6.2

※事業所において最も多くの労働者に適用される制度の割合である。

## 1.10 労働者の年次有給休暇の取得状況 ※調査票問7の集計結果

年次有給休暇の取得率 65.0%

- 令和4年(又は令和3年会計年度)中の1年間に各事業所が労働者に付与した年次有給休暇の日数を見ると、労働者1人平均は15.0日、このうち労働者が取得した日数は9.8日で、取得率は65.0%であった。
- 取得率を産業別にみると、「製造業」が最も高く71.1%、「卸売業・小売業」が最も低く53.3%であった。

### 【労働者の年次有給休暇の取得状況】

区 分	集計 事業所数	取得資格のあつ た労働者数 (人)	付与日数の合計 (日)	取得日数の合計 (日)	有給休暇取得率	平均付与日数 (1人当たり)	平均取得日数 (1人当たり)
中 小 企 業 計	404	6,746	101,485	65,995	65.0%	15.0	9.8
建 設 業	54	1,041	16,716	10,579	63.3%	16.1	10.2
製 造 業	59	1,676	26,180	18,613	71.1%	15.6	11.1
情 報 通 信 業	1	13	381	206	54.1%	29.3	15.8
運 輸 業、郵 便 業	12	218	2,984	1,998	67.0%	13.7	9.2
卸 売 業・小 売 業	55	475	7,197	3,833	53.3%	15.2	8.1
金 融 業・保 険 業	4	69	1,445	846	58.5%	20.9	12.3
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	23	292	4,897	2,681	54.7%	16.8	9.2
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	12	122	2,337	1,370	58.6%	19.2	11.2
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	21	100	1,126	705	62.6%	11.3	7.1
教 育、学 習 支 援 業	27	600	9,305	6,304	67.7%	15.5	10.5
医 療、福 祉	62	1,169	15,533	10,866	70.0%	13.3	9.3
サ ー ビ ス 業	74	971	13,384	7,994	59.7%	13.8	8.2
大 企 業 計	35	1,967	36,130	26,982	74.7%	18.4	13.7

## 1.11 正社員の所定労働時間 ※調査票問8の集計結果

1日平均所定労働時間 7時間47分 週平均所定労働時間 39時間38分

- 中小企業の1日平均所定労働時間は7時間47分、週平均所定労働時間は39時間38分であった。
- 週平均所定労働時間を産業別にみると、「情報通信業」が最も短く37時間30分、「宿泊業、飲食サービス業」が最も長く41時間18分であった。
- 大企業の1日平均所定労働時間は7時間56分、週平均所定労働時間は39時間58分であった。

### 【1日当たりの所定労働時間(割合)】

区 分	集計 事業所数	～6:29	6:30～ 6:59	7:00	7:01～ 7:29	7:30～ 7:59	8:00	8:01～	平均所定 労働時間
中 小 企 業 計	521	1.5%	2.1%	8.6%	1.7%	19.4%	63.1%	3.5%	07:47
建 設 業	69	0.0%	5.8%	8.7%	2.9%	18.8%	63.8%	0.0%	07:43
製 造 業	68	0.0%	0.0%	2.9%	4.4%	26.5%	63.2%	2.9%	07:51
情 報 通 信 業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	07:30
運 輸 業、郵 便 業	15	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	6.7%	66.7%	6.7%	07:50
卸 売 業・小 売 業	83	0.0%	1.2%	8.4%	2.4%	18.1%	63.9%	6.0%	07:53
金 融 業・保 険 業	5	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	40.0%	40.0%	0.0%	07:43
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	27	3.7%	0.0%	11.1%	0.0%	25.9%	59.3%	0.0%	07:43
学 術 研 究、専 門・技 術 サービス 業	15	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	80.0%	0.0%	07:54
宿 泊 業、飲 食 サービス 業	28	7.1%	3.6%	7.1%	0.0%	3.6%	57.1%	21.4%	08:01
教 育、学 習 支 援 業	33	6.1%	3.0%	0.0%	0.0%	12.1%	72.7%	6.1%	07:41
医 療、福 祉	84	1.2%	1.2%	10.7%	0.0%	11.9%	73.8%	1.2%	07:49
サ ー ビ ス 業	93	2.2%	3.2%	14.0%	1.1%	28.0%	50.5%	1.1%	07:40
大 企 業 計	46	0.0%	0.0%	4.3%	2.2%	34.8%	52.2%	6.5%	07:56

### 【1週当たりの所定労働時間(割合)】

区 分	集計 事業所数	～34:59	35:00～ 35:59	36:00～ 36:59	37:00～ 37:59	38:00～ 38:59	39:00～ 39:59	40:00	40:01～	平均所定 労働時間
中 小 企 業 計	502	3.2%	6.0%	2.8%	8.0%	6.2%	3.2%	60.2%	10.6%	39:38
建 設 業	65	1.5%	1.5%	0.0%	9.2%	3.1%	4.6%	61.5%	18.5%	40:49
製 造 業	63	0.0%	4.8%	3.2%	12.7%	4.8%	4.8%	63.5%	6.3%	39:35
情 報 通 信 業	1	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37:30
運 輸 業、郵 便 業	15	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.7%	0.0%	80.0%	13.3%	40:28
卸 売 業・小 売 業	81	0.0%	4.9%	2.5%	7.4%	4.9%	4.9%	60.5%	14.8%	40:31
金 融 業・保 険 業	4	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	38:14
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	27	7.4%	7.4%	3.7%	7.4%	3.7%	3.7%	63.0%	3.7%	38:47
学 術 研 究、専 門・技 術 サービス 業	15	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	73.3%	6.7%	40:34
宿 泊 業、飲 食 サービス 業	26	7.7%	7.7%	3.8%	0.0%	0.0%	7.7%	46.2%	26.9%	41:18
教 育、学 習 支 援 業	33	9.1%	0.0%	0.0%	12.1%	0.0%	0.0%	72.7%	6.1%	38:15
医 療、福 祉	83	7.2%	7.2%	7.2%	2.4%	10.8%	1.2%	61.4%	2.4%	38:23
サ ー ビ ス 業	89	2.2%	13.5%	1.1%	7.9%	11.2%	2.2%	50.6%	11.2%	39:15
大 企 業 計	47	0.0%	4.3%	8.5%	12.8%	14.9%	0.0%	55.3%	4.3%	39:58

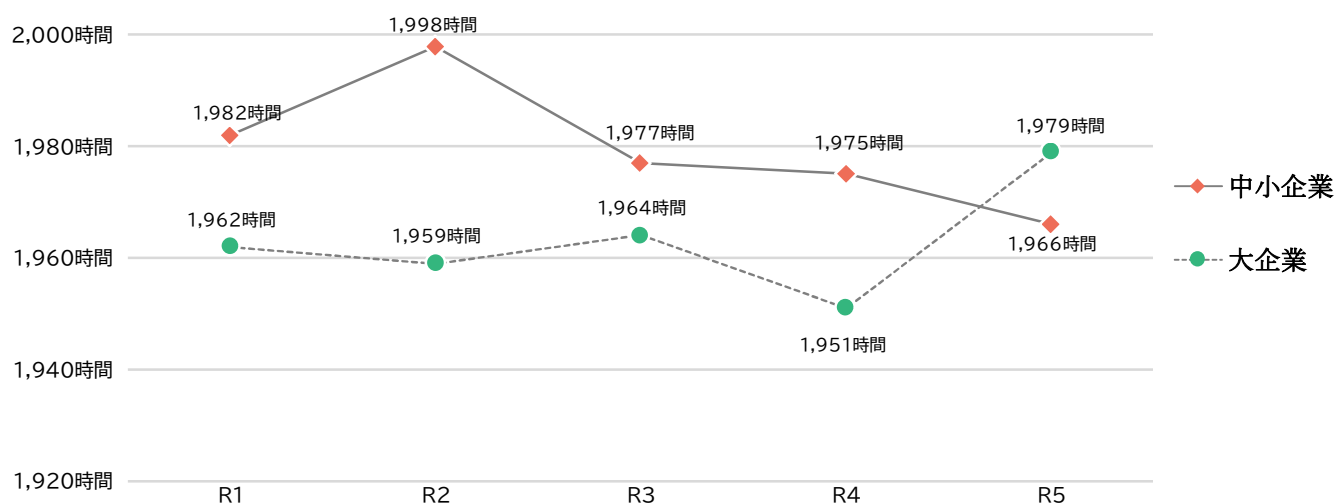
※事業所において最も多くの労働者に適用される1日及び1週当たりの所定労働時間の割合である。

## 1.12 正社員の年間所定労働時間 ※調査票問8-2の集計結果

正社員の年間平均所定労働時間 **1,966 時間**

- 正社員の令和4年度における年間平均所定労働時間は中小企業では1,966時間で、前年(1,975時間)より9時間短い。また、大企業の年間平均所定労働時間は1,979時間で、中小企業より13時間長い。
- 産業別にみると、「教育、学習支援業」が最も短く1,863時間、次いで「金融業・保険業」が1,885時間、「不動産業、物品賃貸業」が1,939時間の順になっている。また、最も長いのは「宿泊業、飲食サービス業」で2,105時間、次いで「運輸業、郵便業」が2,049時間、「情報通信業」が2,033時間の順になっている。

【正社員の年間所定労働時間の推移(過去5年分)】



【正社員の年間所定労働時間の状況(割合)】

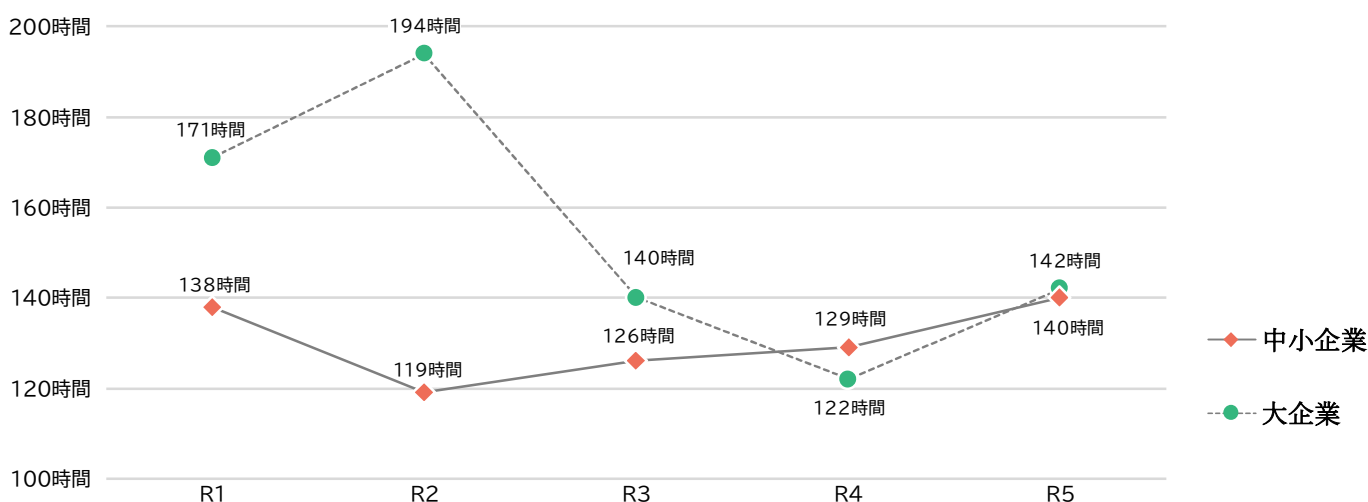
区分	集計事業所数	～1,799	1,800～1,849	1,850～1,899	1,900～1,949	1,950～1,999	2,000～2,099	2,100～2,199	2,200～	年間平均所定労働時間
<b>中小企業計</b>	<b>437</b>	<b>13.3%</b>	<b>5.0%</b>	<b>10.8%</b>	<b>15.6%</b>	<b>15.3%</b>	<b>27.9%</b>	<b>4.8%</b>	<b>7.3%</b>	<b>1,966</b>
建設業	57	10.5%	5.3%	3.5%	26.3%	10.5%	22.8%	5.3%	15.8%	1,978
製造業	60	8.3%	6.7%	5.0%	26.7%	13.3%	35.0%	1.7%	3.3%	1,975
情報通信業	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	2,033
運輸業、郵便業	14	7.1%	7.1%	0.0%	7.1%	7.1%	35.7%	21.4%	14.3%	2,049
卸売業・小売業	64	6.3%	3.1%	17.2%	10.9%	10.9%	40.6%	4.7%	6.3%	1,994
金融業・保険業	5	20.0%	0.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1,885
不動産業、物品賃貸業	24	16.7%	8.3%	8.3%	8.3%	16.7%	37.5%	4.2%	0.0%	1,939
学術研究、専門・技術サービス業	11	0.0%	18.2%	0.0%	9.1%	54.5%	18.2%	0.0%	0.0%	1,961
宿泊業、飲食サービス業	17	23.5%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	17.6%	11.8%	35.3%	2,105
教育、学習支援業	33	30.3%	9.1%	9.1%	6.1%	24.2%	12.1%	3.0%	6.1%	1,863
医療、福祉	72	13.9%	5.6%	18.1%	18.1%	19.4%	20.8%	1.4%	2.8%	1,942
サービス業	79	16.5%	1.3%	13.9%	12.7%	12.7%	29.1%	7.6%	6.3%	1,963
<b>大企業計</b>	<b>39</b>	<b>7.7%</b>	<b>10.3%</b>	<b>23.1%</b>	<b>15.4%</b>	<b>7.7%</b>	<b>30.8%</b>	<b>0.0%</b>	<b>5.1%</b>	<b>1,979</b>

### 1.13 正社員の年間所定外労働時間(時間外労働、休日労働等)の状況 ※調査票問9の集計結果

**正社員の年間平均所定外労働時間 140時間(月平均 11.7時間)**

- 正社員の令和4年度における年間平均所定外労働時間は、中小企業は140時間で、前年(129時間)より11時間長くなっており、大企業(142時間)と比べると2時間短くなっている。
- 年間平均所定外労働時間を産業別にみると、「金融業・保険業」が最も短く34時間(月平均2.8時間)、次いで「教育、学習支援業」が75時間(月平均6.3時間)、「医療、福祉」が95時間(月平均7.9時間)の順になっている。また、最も長いのは「運輸業、郵便業」で238時間(月平均19.8時間)、次いで「建設業」が216時間(月平均18.0時間)、「サービス業」が161時間(月平均13.4時間)の順になっている。

【正社員の年間所定外労働時間の推移(過去5年分)】



【正社員の年間所定外労働時間の状況(割合)】

区分	集計事業所数	~99	100~199	200~299	300~399	400~499	500~599	600~	年平均	月平均
中小企業計	384	56.5%	18.8%	9.9%	6.5%	2.9%	1.8%	3.6%	140	11.7
建設業	51	37.3%	17.6%	19.6%	5.9%	7.8%	7.8%	3.9%	216	18.0
製造業	54	57.4%	18.5%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	1.9%	116	9.7
情報通信業	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	10	40.0%	20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	10.0%	10.0%	238	19.8
卸売業・小売業	55	67.3%	10.9%	7.3%	5.5%	1.8%	1.8%	5.5%	150	12.5
金融業・保険業	4	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	34	2.8
不動産業、物品賃貸業	16	75.0%	0.0%	6.3%	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%	99	8.3
学術研究、専門・技術サービス業	12	50.0%	8.3%	25.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	141	11.8
宿泊業、飲食サービス業	19	52.6%	21.1%	5.3%	10.5%	5.3%	0.0%	5.3%	135	11.3
教育、学習支援業	28	75.0%	17.9%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	3.6%	75	6.3
医療、福祉	62	62.9%	24.2%	8.1%	3.2%	0.0%	0.0%	1.6%	95	7.9
サービス業	73	46.6%	27.4%	9.6%	2.7%	6.8%	1.4%	5.5%	161	13.4
大企業計	31	54.8%	22.6%	6.5%	6.5%	3.2%	3.2%	3.2%	142	11.8